

# 研究科内公募プロジェクト

## 農山村における地域とともにある学校づくり

### —長野県木島平村のコミュニティ・スクール構想を事例として—

代表 園部 友里恵（生涯学習基盤経営コース）

村上 純一（学校開発政策コース・日本学術振興会特別研究員DC）

古仲 素子（基礎教育学コース）

町支 大祐（学校開発政策コース）

古田 雄一（学校開発政策コース）

邊見 信（基礎教育学コース）

指導教員 小国 喜弘（基礎教育学コース 准教授）

#### 1. 問題関心

今日、我が国において進行している少子高齢化・過疎化の傾向は、都市部以上に農山村で顕著である。農山村では自治体の維持・存続自体も困難となっており、それは公教育、すなわち学校の維持・存続にも影響を与える。このような問題に悩む農山村における学校教育のあり方を検討することは、そこに生まれ育つ子どもたちの公教育を受けられる場を保障し、そして学習する権利を考える上でも、今日の我が国においては避けて通れない課題といえるのではないだろうか。

こうした少子高齢化・過疎化をめぐる問題がある一方で、今日我が国の学校が置かれている文脈を考えたとき、そこには「地域との接近」という傾向を見て取れる。1998年の中央教育審議会答申の中で提唱された地域住民の学校運営への参画は、学校評議員制度（2000年～）、学校運営協議会制度（2004年～）導入へとつながり、2008年からは学校支援地域本部事業も開始された。このように、今日の我が国では「地域とともにある学校」が学校を表す1つの代名詞ともいえる状況が現出されつつある。こうした「地域とともにある学校」をつくる試みは、過疎化・少子高齢化に悩む農山村においても決して無縁なものではない。高齢化の進んだ地域住民の学校教育への参画は住民の活性

化につながる可能性を秘めており、支える地域が活性化することで、支えられる学校もまた活力を高めていけると期待される。また、地域が支える、地域に根差した学校教育の展開は、成長とともに都市部へと巣立つことが常であった子ども・若者に対し、自身が生まれ育った地域への見方を変える契機となる可能性をもつものであるといえる。少子高齢化・過疎化に悩まされてきた農山村だからこそできる「地域とともにある学校づくり」の可能性を考えることは、地方分権が叫ばれ地域の自立が求められる今日においてはとりわけ大きな意義のあることであるといえよう。

#### 2. 先行研究の整理と本稿の目的

本稿では、少子高齢化が進む中での学校教育、そして「地域とともにある学校づくり」の2つの観点から先行研究を整理した（第1章）。先行研究の課題としては、①学校統廃合をめぐる研究においては、その多くが統廃合されることを終着点としており、統廃合後の学校と地域の関係（再）構築について具体的な事例を取り上げその内実を分析した研究は不十分であること、②地域住民の学校運営への参画に関する研究においては、地域住民の学校運営参画自体を検討する研究が多く、教育目標・内容や子どもたちの学びという視点も含

めて総合的に検討した研究は管見の限り見られないこと、が挙げられる。

本稿では、事例として長野県槇平市木島平村を取り上げ分析を行うこととする。木島平村には、現在小・中学校が各1校設置されている。このうち小学校は2010年の学校統合の結果1校となったものであり、現在小中一貫型のコミュニティ・スクール（以下、「CS」）の設置に向けた試みがなされている。

本稿では、木島平村のCS構想について、その背景にある学校と地域の課題とCS導入のねらいを分析するとともに、この取り組みの意義や課題、展望などについて考察することを通して、農山村における地域とともにある学校づくりの可能性を明らかにすることを目的とする。

### 3. 得られた知見

本稿の分析から得られた知見は次の3点である。

第1に、「地域の論理」と「教育の論理」との葛藤を乗り越えて新たな学校と地域との関係を創り出すための出発点としての学校統合の在り方である（第2章）。学校統合を「地域の論理」に従って考えたとき、「地域から学校が消える」というのは容易に受け容れられることではなく、そして学校と地域との関わりが密接であればあるほど、それに対する抵抗が強いことは言うまでもない。しかし一方で、子どもにとって望ましい教育環境の保障を考えたとき、そうした「地域の論理」はときに足枷ともなり得ることになる。長年学校を支えてきた地域の抱く「ノスタルジア」を乗り越えることは、学校統合を行う上では避けることのできないプロセスであることが確認された。こうした「教育の論理」と「地域の論理」との葛藤を乗り越えての学校統合」という在り方は、統合後の学校が地域との関係をゼロから再構築していくことの必要性を浮かび上がらせたということでもある。そして「地域」というものの在り方を考えたとき、統合後に学校が直面するのは単に「地域がない」

ということではなく、「学区とは範囲の異なる複数の地域を抱えている」という現実である。統合後の新しい学校における「地域とともにある学校づくり」を考えたとき、その学校が担うのは統合前の学校と範囲が重なっていた複数の地域を統合する核になるという役割である。その役割を果たす上では、旧来の地域それぞれがもつ異なった特色をいずれも生かしつつ融合していくという難しい取り組みに挑む必要も生じてこよう。学校と学校を支える地域との関係を考えたとき、学校統合はそれがなされたことをもって区切りが付けられるというものではなく、新しい「地域との関係」を構築していくためのスタートラインに立ったことを示す出来事といえるのである。

第2の知見として、CS化には、統合によって切り離された学校と地域との関係を統合後の新しい学校に合う形で再構築するとともに、新しい学校を舞台として展開される諸活動を通じて地域の課題そのものを解決していくという効果が期待されるという点である（第3章A）。木島平村にとって、CSの導入は統合後の学校に地域の人々が関わる公的なルートをつくとともに、学校の教育活動全般を支えていくという役割を担うことで、統合前の単位のまま存在していた地域をそれぞれの特色を生かしながら統合後の新しい学校に合う形で再編していく手段ともなり得る。さらに、学校に住民が関わるということは、学校を舞台として村を挙げての次世代育成の取り組みが展開される可能性が拓けるということでもあり、「村とともにある学校で村の将来を担う人材を育む」ということは、ひいては村そのものの活性化に繋がる取り組みであるといえよう。

第3の知見は、こうしたCSを核とした「地域とともにある学校づくり」に子どもが参画する可能性を提示した点である（第3章B）。「地域とともにある学校づくり」が盛んに言われてはいるものの、そこで語られるのは保護者や地域住民の参画が主であり、ほとんどの場合、子どもはあくま

で学校で行われる教育活動の「受け手」という位置づけに留まっているといえる。これに対し、本稿で見てきた木島平村の事例においては、中学校で学校づくりをテーマとした教員と生徒による熟議が開かれる等、子どもも「地域とともにある学校づくり」の一翼を担う可能性が確かに見られた。木島平小学校・中学校では既に「学びの共同体」を中心とした授業実践が展開され始めており、子どもが教育の「受け手」として固定されるのではなく、学校の教育活動に主体的な立場で参画する素地はつくられつつあるといえる。こうした「子どもが主体的に参画する場面」が授業のみならず学校づくりそのものに広がっていく可能性が見られたことは、木島平村のCSづくりのこれからを考える上では見逃せない点であるといえよう。

#### 4. 今後の課題

本研究の今後の課題としては、①本稿が1つの事例のみを対象としたケーススタディであることから、得られた知見が普遍的に通用するものであるのか、そこに地域特有の条件が付随したものであるのかを見極めていかねばならない点、②実施したインタビュー調査の対象がCS推進委員を務めている方々に限られていることから、今後調査対象を広げ、小中学校の一般の教員や保護者、村民、そして小中学校に通う子どもたちの声を拾っていき、CS構想に対する村全体での認識の有り様を捉えていく必要がある点、が挙げられる。

今後、上記の課題を踏まえ、木島平村において継続的に調査を実施する予定である。